

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	1,815,406	1,905,219	1,079,454	1,020,374	3,964,244
経常利益 (千円)	46,033	181,267	114,759	123,442	278,899
四半期(当期)純利益 (千円)	6,545	92,613	59,692	65,856	123,940
純資産額 (千円)			2,985,392	3,191,412	3,122,382
総資産額 (千円)			3,725,070	3,971,049	3,832,137
1株当たり純資産額 (円)			21,134.59	22,362.34	21,942.43
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.69	656.70	425.56	466.84	882.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.05	644.61	420.66	459.27	868.51
自己資本比率 (%)			79.6	79.4	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,889	135,209			419,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,187	1,062,420			42,424
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,603	33,124			20,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,771,610	1,225,607	2,193,802
従業員数 (名)			182	156	161

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	156〔63〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	81〔50〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	392,527	10.4
モバイル・ユビキタス事業	319,145	7.0
合計	711,672	8.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	378,823	44.7	178,360	35.5
モバイル・ユビキタス事業	516,377	20.0	541,644	35.4
合計	895,201	32.7	720,004	6.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	555,147	12.4
モバイル・ユビキタス事業	465,226	4.4
合計	1,020,374	5.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリックス自動車㈱	284,807	26.4	241,548	23.7
日立オムロンターミナルソリューションズ㈱	125,456	11.6	223,043	21.9
ソフトバンクモバイル㈱	122,600	11.4	124,005	12.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出回復や政府の経済支援政策などにより緩やかな回復が続きましたが、厳しい雇用情勢や個人消費の減速に加え、円高進行や株安などの不安要因は払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、Ubiteq Green Serviceや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に自社製品・サービス開発及び販売を進めています。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,020百万円（前年同四半期比5.5%減少）、営業利益は123百万円（前年同四半期比11.1%増加）、経常利益は123百万円（前年同四半期比7.6%増加）、第2四半期純利益は65百万円（前年同四半期比10.3%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、既存顧客向けの量産案件がエレクトロニクス業界不振による影響を受けながらも、生体認証モジュールや紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復により受注が増加し、自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機事業が堅調に推移しました。また業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用についての削減も継続して進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は555百万円（前年同四半期比12.4%減少）、営業利益は122百万円（前年同四半期比32.5%減少）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、IPネットワーク事業の業務委託などを行い、また昨年度より販売を開始したUbiteq Green Serviceを中心とする省エネソリューション事業については着実に売上を獲得しており、利益増加に寄与しています。また、子会社の利益改善や更に全社的な業務効率化を推進し、内部要員の有効活用によるコスト削減対応を進めた結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は465百万円（前年同四半期比4.4%増加）、営業利益は97百万円（前年同四半期比411.4%増加）となりました。

なお、省エネソリューションについては更なる事業拡大のため、今後も拡販のためのチャンネル開拓を推進し、また追加機能開発やマーケティングにも引き続き積極投資していきます。

(2)財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,971百万円となり、前連結会計年度末から138百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が81百万円、受取手形及び売掛金が95百万円増加し、原材料及び貯蔵品が20百万円、繰延税金資産(流動)が11百万円減少しております。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は779百万円となり、前連結会計年度末から69百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が65百万円、未払法人税等が32百万円増加し、未払金が15百万円、役員賞与引当金が8百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,191百万円となり、前連結会計年度末から69百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益92百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前四半期会計期間末に比べて362百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、1,225百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は149百万円となりました(前年同四半期は140百万円の収入)。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上120百万円、仕入債務の増加112百万円、売上債権の増加114百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は504百万円となりました(前年同四半期は18百万円の支出)。これは主に定期預金の預入による支出500百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円となりました(前年同四半期は3百万円の支出)。これは主に配当金の支払3百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000
計	520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,468	142,468	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	142,468	142,468		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月14日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	345
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,760
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,113
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,113 資本組入額 7,057
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年 9月16日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	424
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自平成17年3月1日 至平成26年9月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年12月1日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	216
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,728
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成21年 9月 9日取締役会決議

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	317 159 154
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,268 636 616
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,708
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日～平成29年9月30日 平成25年10月1日～平成29年9月30日 平成27年10月1日～平成29年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,708 資本組入額 18,354
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使する時に、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。但し、以下の場合を除く。 (ア)当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役若しくは監査役が、任期満了を理由に退任した場合 (イ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合 (ウ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、定年退職した場合 (エ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病により退職した場合 (オ)その他取締役会にて新株予約権の行使を相当と認める場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	142,468	-	861,883	-	575,785

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	85,272	59.85
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	14,400	10.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,555	2.49
荻野 司	神奈川県横浜市港北区	2,776	1.94
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町3 69番地	1,550	1.08
糸谷 輝夫	広島県呉市	1,147	0.80
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町3 69番地	1,000	0.70
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	700	0.49
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	694	0.48
明石 直人	東京都渋谷区	526	0.36
計		111,620	78.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,400株(0.98%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,068	141,068	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 142,468		
総株主の議決権		141,068	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユビテック	東京都品川区西五反田 一丁目18-9	1,400		1,400	0.98
計		1,400		1,400	0.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	52,800	49,000	42,700	40,000	41,900	54,200
最低(円)	39,000	38,550	38,600	33,000	33,500	37,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,735	2,273,929
受取手形及び売掛金	1,099,122	1,003,225
製品	24,073	18,132
仕掛品	55,756	37,092
原材料及び貯蔵品	62,167	82,344
繰延税金資産	29,393	41,114
その他	47,635	64,259
貸倒引当金	2,631	746
流動資産合計	3,671,251	3,519,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,912	57,806
減価償却累計額	19,322	16,235
建物及び構築物(純額)	38,590	41,570
工具、器具及び備品	323,699	335,239
減価償却累計額	278,794	292,979
工具、器具及び備品(純額)	44,904	42,260
リース資産	4,562	-
減価償却累計額	152	-
リース資産(純額)	4,409	-
有形固定資産合計	87,905	83,830
無形固定資産		
のれん	7,603	15,206
その他	18,676	17,169
無形固定資産合計	26,279	32,375
投資その他の資産		
投資有価証券	84,357	85,847
繰延税金資産	32,444	31,165
その他	68,811	79,566
投資その他の資産合計	185,613	196,578
固定資産合計	299,797	312,785
資産合計	3,971,049	3,832,137

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,847	441,025
未払金	49,457	65,238
未払法人税等	72,422	39,929
リース債務	958	-
賞与引当金	3,752	2,870
役員賞与引当金	8,000	16,000
その他	73,309	78,539
流動負債合計	714,747	643,603
固定負債		
退職給付引当金	59,611	66,151
リース債務	3,672	-
その他	1,605	-
固定負債合計	64,889	66,151
負債合計	779,636	709,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	861,883	860,919
資本剰余金	575,785	574,821
利益剰余金	1,802,900	1,745,531
自己株式	75,474	75,474
株主資本合計	3,165,094	3,105,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,376	9,472
為替換算調整勘定	3,107	2,882
評価・換算差額等合計	10,483	12,354
新株予約権	19,204	12,002
少数株主持分	17,598	16,935
純資産合計	3,191,412	3,122,382
負債純資産合計	3,971,049	3,832,137

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,815,406	1,905,219
売上原価	1,412,390	1,391,630
売上総利益	403,015	513,589
販売費及び一般管理費	359,448	324,738
営業利益	43,567	188,851
営業外収益		
受取利息	2,131	802
受取配当金	65	66
助成金収入	2,267	-
投資事業組合運用益	-	810
投資有価証券売却益	-	2,247
その他	937	1,390
営業外収益合計	5,401	5,318
営業外費用		
為替差損	2,028	12,895
投資事業組合運用損	898	-
その他	8	6
営業外費用合計	2,935	12,902
経常利益	46,033	181,267
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1,332	870
固定資産売却損	-	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,572
リース解約損	-	1,582
特別損失合計	1,332	11,110
税金等調整前四半期純利益	44,700	170,156
法人税、住民税及び事業税	26,892	68,012
法人税等調整額	12,013	8,844
法人税等合計	38,906	76,856
少数株主損益調整前四半期純利益	-	93,300
少数株主利益又は少数株主損失()	751	686
四半期純利益	6,545	92,613

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,079,454	1,020,374
売上原価	784,455	732,566
売上総利益	294,999	287,807
販売費及び一般管理費	183,871	164,372
営業利益	111,127	123,435
営業外収益		
受取利息	1,119	402
助成金収入	2,267	-
投資事業組合運用益	-	1,623
投資有価証券売却益	-	2,247
為替差益	42	-
その他	367	592
営業外収益合計	3,795	4,865
営業外費用		
為替差損	-	4,858
投資事業組合運用損	163	-
営業外費用合計	163	4,858
経常利益	114,759	123,442
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	38	842
固定資産売却損	-	85
リース解約損	-	1,582
特別損失合計	38	2,509
税金等調整前四半期純利益	114,721	120,932
法人税、住民税及び事業税	24,506	47,148
法人税等調整額	30,484	6,949
法人税等合計	54,991	54,097
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66,835
少数株主利益	37	979
四半期純利益	59,692	65,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,700	170,156
減価償却費	16,460	16,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,572
株式報酬費用	4,801	7,201
株式交付費	8	6
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	1,885
賞与引当金の増減額(は減少)	146	890
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,562	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,349	6,538
受取利息及び受取配当金	2,197	869
為替差損益(は益)	911	7,790
投資事業組合運用損益(は益)	898	810
固定資産売却損益(は益)	-	85
固定資産除却損	1,332	870
のれん償却額	7,603	7,603
リース解約損	-	1,582
売上債権の増減額(は増加)	8,252	95,896
たな卸資産の増減額(は増加)	46,216	4,429
仕入債務の増減額(は減少)	68,190	65,821
その他	21,226	6,515
小計	51,139	164,133
利息及び配当金の受取額	246	755
法人税等の支払額	80,820	33,612
法人税等の還付額	21,545	3,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,889	135,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	9,742	15,659
無形固定資産の取得による支出	5,382	4,995
有形固定資産の売却による収入	-	7
敷金及び保証金の回収による収入	1,100	-
敷金及び保証金の差入による支出	15,473	-
出資金の分配による収入	3,371	6,216
投資有価証券の取得による支出	61	4,443
投資有価証券の売却による収入	-	6,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,187	1,062,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	159
株式の発行による収入	2,362	1,920
配当金の支払額	34,966	34,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,603	33,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,037	7,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,716	968,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,107	2,193,802
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	36,781	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,610	1,225,607

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,410千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,982千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が10,982千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 25,933千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 56,490千円 給与手当 117,832千円 役員賞与引当金繰入額 6,562千円 賞与引当金繰入額 616千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 57,540千円 給与手当 88,007千円 役員賞与引当金繰入額 8,000千円 賞与引当金繰入額 816千円 貸倒引当金繰入額 1,885千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 27,420千円 給与手当 60,116千円 役員賞与引当金繰入額 6,562千円 賞与引当金繰入額 616千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 30,120千円 給与手当 42,032千円 役員賞与引当金繰入額 8,000千円 賞与引当金繰入額 802千円 貸倒引当金繰入額 2,120千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,771,610千円 現金及び現金同等物 1,771,610千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,355,735千円 預入期間3か月超の定期預金 1,130,127千円 現金及び現金同等物 1,225,607千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	142,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,400

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	19,204
連結子会社	-	-	-
合計		-	19,204

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,245	250	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビ キタス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	633,652	445,802	1,079,454		1,079,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	633,652	445,802	1,079,454		1,079,454
営業利益	181,343	18,999	200,342	(89,215)	111,127

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1)電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2)モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビ キタス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	948,560	866,845	1,815,406		1,815,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	948,560	866,845	1,815,406		1,815,406
営業利益	152,854	65,670	218,525	(174,958)	43,567

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1)電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務

- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2)モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別のタスクを置き、各タスクおよび営業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはタスクおよび子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

- ・ A T M(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・ カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・ 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・ 次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ 省エネ対応ソリューション開発

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,057,817	847,402	1,905,219	-	1,905,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,057,817	847,402	1,905,219	-	1,905,219
セグメント利益	243,056	130,960	374,016	185,165	188,851

(注)1.セグメント利益の調整額 185,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,165千円であ

ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	555,147	465,226	1,020,374	-	1,020,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	555,147	465,226	1,020,374	-	1,020,374
セグメント利益	122,360	97,155	219,515	96,080	123,435

(注)1.セグメント利益の調整額 96,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,080千円であ

ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,600千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
22,362.34円	21,942.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,191,412	3,122,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	36,802	28,938
(うち少数株主持分)	(17,598)	(16,935)
(うち新株予約権)	(19,204)	(12,002)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	3,154,610	3,093,443
普通株式の発行済株式数(株)	142,468	142,380
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	141,068	140,980

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 46.69円	1株当たり四半期純利益金額 656.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 46.05円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 644.61円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	6,545	92,613
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,545	92,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	140,197	141,028
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,942	2,647

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	425.56円	1株当たり四半期純利益金額	466.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	420.66円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	459.27円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,692	65,856
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,692	65,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	140,268	141,068
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,634	2,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社コピテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ユビテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビテックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビテック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。